

テピアの視点 「中国の次世代自動車戦略：EV 優先で良いのか」

1800万台を超えた中国の自動車生産、販売台数

中国の自動車市場は生産台数と販売台数が世界1位になり、2011年の生産台数は1,842万台で販売台数は1,850万台に達した。この内、乗用車はそれぞれ1,448万台と1,447万台、商用車は393万台と403万台である。

自動車生産台数と販売台数の増加率は鈍化したものの、依然として1,800万台を超える驚異的な規模を維持している。また、自動車メーカーも100社を超え、これは日米欧韓では見られない異例の多さである。

「湾道超车」戦略

自動車大国の目標を実現した中国は自動車強国という新たな目標に向け、政策調整を進めている。次世代自動車産業の育成と発展がその重要な部分である。

次世代自動車産業を育成しようという背景には、日々増加する石油輸入依存度の増加と深刻化する排気ガスによる大気汚染と温暖化問題がある。さらに次世代自動車を早期に産業化することで、次世代自動車では中国と同じスタートラインに立っている日欧米韓と肩を並べる自動車強国を目指すという「湾道超车¹」戦略がある。

中国政府は「省エネ・新エネルギー自動車産業計画（2012-2020年）」を公表し、2015年までに電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の累計生産販売台数を50万台に、また2020年までにEVとPHEVの生産能力を200万台、累計生産販売台数を500万台以上にするとこの目標を設定した。

これは、米国が公表した2015年までPHEVを100万台まで普及するという目標には及ばないものの、2020年までEVを100万台にするというドイツが掲げる目標と、同じく2020年まで200万台にするというフランスの目標を超えている。

¹ 中国語で「湾道」はカーブで、「超车」は追い越すという意味である。「湾道超车」戦略はガソリン車から次世代自動車への転換期というカーブを活用して日欧米韓諸国を追い越すという戦略である。

EV と PHEV の性能を大きく左右する部品である二次電池については 2015 年までに動力電池のコストを 2 元/Wh 以下にし、さらに充電回数を 2,000 回以上か寿命を 10 年以上にするとしたうえで、2020 年までにはコストをさらに削減し 1.5 元/Wh 以下にするという目標を設定した。1.5 元/Wh 以下のコストは新エネルギー・産業技術総合開発機 (NEDO) が設定した日本の 2020 年目標と同レベルである。

HEV より EV 優先

中国政府は EV、PHEV、燃料電池自動車を新エネルギー自動車として定義し、HEV を省エネルギー自動車のカテゴリーに入れ、政策支援面では新エネルギー自動車、特に EV を発展戦略の重点と位置付けている。

しかし、EV の普及にあたっては多くの課題に直面している。その中でも重要なのが、EV のコスト、航続可能距離、充電インフラ、電池の寿命と充電時間、安全性などである。

まず、現在販売されている EV の価格はガソリン車の倍であり、中央政府と地方政府の補助金を計上してもガソリン車より遥かに高い販売価格になってしまう。次に、航続可能距離は 150km 前後と短く、数百 km 以上離れた中国の都市間移動に使うには充電インフラが万全ではない限り不安を残す。しかし、広大な国土を有する中国で充電インフラを充実にするには莫大な投資が必要となり、短期間で実現できる事業ではない。

さらに、現在 EV に搭載されている二次電池は寿命が短く充放電サイクルが少なく、充電時間もかかる。急速充電も可能であるが、電池の劣化を加速することになる。そして、度々発生する EV の炎上・爆発事故も消費者の神経を尖らせている。様々な課題により年間 1,800 万台以上も販売されている中国市場で、EV の販売台数は僅か 5,579 台 (2011 年) に止まる。

一方、ハイブリッド自動車 (HEV) はどうであろうか。HEV は中国では 2,580 台 (2011 年) しか販売されていないが、EV とは状況が異なる。HEV は航続可能距離や充電インフラ、充電時間の問題がない。EV より小型の二次電池を搭載する HEV は電池の寿命もさほど問題視されておらず、安全性も中国では注目されていない。

中国市場で HEV の販売台数が伸び悩んでいるのは、販売価格に問題がある。例えばプリウスの場合、中国での販売価格は 22 万 9,800~26 万 9,800 元 (約 284~333 万円) になり、日本国内の販売価格より高く、また日本のような高額な補助金と免税対象にもなっていない。

短期的には HEV、中長期的には EV

しかし、中国で HEV の量産化が進み、HEV も EV 同様に政策支援の対象になった場合は決して数千台規模の販売台数には止まらないであろう。

日本で年間 25 万台を販売するまで拡大してきたプリウスの実績は中国自動車メーカーの意欲を刺激している。第 1 汽車、上海汽車、長安汽車、北京汽車、奇瑞汽車、BYD など多くのメーカーが HEV の研究開発と生産に乗り出し、HEV 乗用車と HEV バス事業を積極的に進めている。今後、量産体制が確立すればコスト削減に繋がり、HEV の販売価格に反映することも期待できる。

HEV の生産に有力な中国メーカーが存在しない現状では、中国政府としても HEV への政策支援に消極的に成らざるを得ないが、今後多くの中国メーカーが HEV の生産台数を増やしてくれば政策の変更もありうるだろう。

そのため、HEV は EV の普及より課題が少なく、短期には HEV を普及させ、中長期には PHEV と EV の普及政策を進めるのが効果的である。自動車強国になることは「湾道超車」戦略の重要な目的であるが、消費者が購入したくなるエコカーを普及させ、先進国以上の省エネと環境保護効果を追求することが一層高次元の「湾道超車」であろう。

¹ 中国語で「湾道」はカーブで、「超車」は追い越すという意味である。「湾道超車」戦略はガソリン車から次世代自動車への転換期というカーブを活用して日欧米韓諸国を追い越すという戦略である。

(金 永洙)

目次

| | |
|--------------------------------------------|----|
| 【北京だより】北京市で自転車レンタルが再開 | 5 |
| 【中国】【省エネ・排出削減】省エネ・排出削減「第12次5ヵ年」規画を公表 | 6 |
| 【中国】【海水淡水化】中国、海水淡水化能力を15年までに4倍に拡大へ | 8 |
| 【中国】【自動車】奇瑞汽車、リチウムイオン二次電池材料に新規投資 | 11 |
| 【中国】【リサイクル】廃物資源化科学技術「第12次5ヵ年」規画を公表 | 11 |
| 【中国】【化学品規制】改正「危険化学品登記管理弁法」が施行 | 11 |
| 【中国】【環境】主要業界に炭素排出データの提供を義務付け | 12 |
| 【中国】【年金】年金受給者1.8億人を超す | 12 |
| 【タイ】【環境】基準超える汚染のため廃棄物埋立処分場が閉鎖 | 13 |
| 【ベトナム】【インフラ】ズンクワット港湾整備詳細設計を日系コンサルが受注 | 13 |

【北京だより】北京市で自転車レンタルが再開

1970年代の北京では、上海ブランドの時計、飛人ブランドのミシン、パンダブランドのラジオが「三種の神器」と呼ばれました。これに加えて、永久ブランドの自転車が当時の中国社会の豊かさを象徴するものとなり、こうした製品を所有することが一般家庭の努力目標になりました。それから40年経った北京では、自転車には交通緩和と環境保護の手段という別の使命が与えられ、レンタルサービスが装いも新たに再開しました。

北京市交通委員会運輸管理局は今年の5月30日、地下鉄5号線と10号線の沿線で数千台の自転車のレンタルサービスを実施すると発表しました。63カ所のサービスステーションがすでに設置され、7月から利用が始まっています。

北京市交通委員会運輸管理局自動車レンタル管理处の焦桐敏研究員によると、年末までにレンタルサービス用の専用自転車は2万5000台に、また2015年には5万台に達する見込みです。自転車ごとに電子チップが内蔵され、自転車の使用状況が記録されます。

自転車のレンタルサービスは2005年にスタートし、2008年の北京オリンピックの時にピークに達しましたが、その後は利用が減少し続け、稼働率はピーク時の80%から18%まで下がってしまいました。利用者が減った背景には、レンタル手続きの煩雑さなどもありました。

レンタルサービスの再開にあたって、北京市政府が初期投資を、事業者が運営費用を負担するという方法が採用されました。レンタル費用も改定されました。1時間以内は無料で、それを超えると1時間あたり1元（約13円）が徴収されます。24時間では10元（約130円）となります。3日間以上返さないでブラックリストに載ってしまいます。また、これまでは借りた場所でしか返せなかったこれまでの方法を変え、どこのサービスステーションでも返せるようになりました。

今のところ、北京市民に限定されていますが、渋滞が慢性化している北京の交通緩和に役立つことを期待する市民も多いようです。

(任 明誠)

中 国

【中国】【省エネ・排出削減】省エネ・排出削減「第12次5ヵ年」規画を公表

中国国務院は2012年8月21日、「省エネ排出削減『第12次5ヵ年』規画」（「節能減排“十二五”規划」）を同8月6日付で各省や自治区等の関係機関に通知したことを明らかにした。それによると、GDP1万元あたりのエネルギー消費量を、2010年から15年の間に、1.034標準炭トから約16%削減し0.869標準炭ト（05年の価格計算）まで下げるとの目標を掲げた。05年の1.276標準炭トと比較すると32%の減少に相当する。「第12次5ヵ年」期全体では標準炭換算で6億7000万ト相当のエネルギーの節約を達成する。

また、化学的酸素要求量と二酸化硫黄の排出量については、2015年の目標をそれぞれ2347万6000ト、2086万4000トと設定し、10年実績のそれぞれ2551万7000トと2267万8000トから8%削減するとしている。アンモニア性窒素の排出量については10年との比較で264万4000トから238万トへ、窒素酸化物の排出量については2273万6000トから2046万2000トへ、それぞれ10%削減するという目標を掲げた。

同規画では、省エネをねらった産業構造の最適化の一環として、立ち遅れた生産能力の閉鎖を打ち出した。具体的には、大規模送配電ネットワークのカバーする範囲内で、単機容量が10万kW以下の石炭火力発電所や単機容量が5万kW以下の小型火力発電所、設計寿命を迎えた20万kW以下の石炭火力発電所を対象として、2015年までに2000万kW相当を閉鎖する。また、400m³以下の高炉及び30ト以下の転炉と電炉については、15年までにそれぞれ4800万ト相当を閉鎖するとしている。

このほか、電力産業分野の省エネ・排出削減の目標が打ち出された。具体的には、2015年までに火力発電所の1kWhあたりの石炭消費を8g標準炭、火力発電所の所内電力使用率を0.13%、電網（グリッド）総合損耗率を0.23%減少させる。

なお、10件の重点プロジェクトが指定された。具体的には、省エネ改造プロジェクト、省エネ製品惠民プロジェクト、契約型エネルギー管理推進プロジェクト、省エネ技術産業化モデルプロジェクト、都市生活污水处理施設建設プロジェクト、重点流域水污染防治プロジェクト、脱硫脱硝プロジェクト、大規模畜産污染防治プロジェクト、循環経済モデル推進プロジェクト、省エネ低炭素能力建設プロジェクト。

これらの重点プロジェクトには約2兆3660億元が必要と推定されているが、3億トに相当する標準炭を節約でき、化学的酸素要求量、二酸化硫黄、アンモニア、窒素酸化物の排出量をそれぞれ420万ト、277万ト、40万ト、358万ト削減できると推定している。

【中国】【再生可能エネルギー】中国、再生可能エネルギー「第12次5ヵ年」規画を公表

国家エネルギー（能源）局が2012年8月6日に公表した「再生可能エネルギー発展『第12次5ヵ年』規画」（「可再生能源發展“十二五”規劃」）では、一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合を2015年時点で11.4%、また20年時点で15%まで高めるという目標を達成するため、エネルギー構造の調整を加速するとともに、戦略的新興産業を育成、構築し、再生可能エネルギー産業の健全な持続的発展を推進する方針を打ち出した。

「再生可能エネルギー発展『第12次5ヵ年』規画」では、再生可能エネルギー中長期発展目標を定めるとともに、長期間にわたって安定した再生可能エネルギー市場を育成し、各種投資主体の参加を奨励し公平な競争市場を促進するメカニズムを構築することを基本原則として定めた。具体的には、財政面や価格面でのサポートに加え、税収優遇措置、強制的な市場割当制度、政府が保障する買い上げ制度等の政策によって再生可能エネルギーの開発利用・産業発展を支持する方針を示した。

同規画では、「第12次5ヵ年」期（2011～2015年）の再生可能エネルギーの具体的目標として、2015年までに標準炭換算で4億7800万トンを達成するとしている。再生可能エネルギーを利用した発電については、同期間中に1億6000万kW相当の発電所を新設し、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を20%以上にするとこの目標を掲げた。新設分の発電所内訳は、水力発電6100万kW、風力発電7000万kW、太陽エネルギー発電2000万kW、バイオマス発電750万kWとなっている。

このほか、太陽エネルギー等の分散式発電に適応した送電網技術サポートシステムと管理体制を構築するとともに、30ヵ所の再生可能エネルギー・マイクログリッド実証プロジェクトを建設するとしている。また、新エネルギー実証都市を100ヵ所、グリーンエネルギー実証県を200ヵ所建設する構想も明らかにした。

「第12次5ヵ年」期の再生可能エネルギー開発利用目標

| | 設備容量 | | 年間生産量 | | 標準炭 万トン/年 |
|--|------|----|-------|----|--------------|
| | | 単位 | | 単位 | |
| | | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| 発電 | 39400 | 万 | 12030 | 億 | 39000 |
| 1. 水力発電（揚水は除外） | 26000 | kW | 9100 | kWh | 29580 |
| 2. 風力発電（送電網接続分） | 10000 | | 1900 | | 6180 |
| 3. 太陽エネルギー発電 | 2100 | | 250 | | 810 |
| 4. バイオマス発電 | 1300 | | 780 | | 2430 |
| 農林バイオマス | 800 | | 480 | | 1500 |
| メタン発電 | 200 | | 120 | | 370 |
| ゴミ発電 | 300 | | 180 | | 560 |
| ガス供給 | | | 220 | 億 ^{m³} | 1750 |
| 1. メタンガスユーザー | 5000 | 万戸 | 215 | | 1700 |
| 2. 工業有機廃水メタンガス | 1000 | カ所 | 5 | | 50 |
| 熱供給・冷房 | | | | | 6050 |
| 1. 太陽熱温水器 | 40000 | 万 ^{m²} | | | 4550 |
| 2. 太陽かまど | 200 | 万台 | | | |
| 3. 地熱利用 | | | | | 1500 |
| 暖房・冷房 | 58000 | 万 ^{m²} | | | |
| 温水供給 | 120 | 万戸 | | | |
| 燃料 | | | | | 1000 |
| 1. バイオマス成形燃料 | 1000 | 万 ^ト | | | 500 |
| 2. バイオマス燃料アルコール | 400 | | | | 350 |
| 3. バイオディーゼル | 100 | | | | 150 |
| 合計 | | | | | 47800 |

出典：「可再生エネルギー発展“十二五”規劃」（国家能源局、2012年8月）

【中国】【海水淡水化】中国、海水淡水化能力を15年までに4倍に拡大へ

科学技術部と国家発展改革委員会は8月29日、同14日付で「海水淡水化科技發展『第12次5カ年』特別規画」（「海水淡水化科技發展“十二五”專項規画」）を各省や自治区などの関係機関に通知した。

中国の1日あたりの海水淡水化能力は2011年9月時点で66万^トに達した。同規画では、海水淡水化が水資源不足を解決する戦略的な選択肢になるとしたうえで、15年までに海水淡水化の能力を220～260万^トまで引き上げるとの目標を掲げた。具体的目標を以下に示す。

第12次5ヵ年期の海水淡水化科学技術発展主要指標

| | 指標 | 目標 | 属性 |
|------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 科学技術 | 逆浸透海水淡水化実証プロジェクト | 大規模化のための実証プロジェクト：2ヵ所以上 プロジェクト規模：5～10万 $\text{t}/\text{日}$ システムエネルギー消費量： $\leq 3.6\text{kWh}/\text{t}$ 国産化到達率：75%以上 | 拘束目標 |
| | | 特許申請10件以上 | 期待目標 |
| | 逆浸透海水膜エレメント | 脱塩率：平均99.7%（最低99.5%） 水生産量：28 $\text{t}/\text{日}$ （8040） 生産能力： ≥ 1 万本/年 | 拘束目標 |
| | | 特許申請8件以上 | 期待目標 |
| | エネルギー回収装置 | タービントイプ効率：50～83% 容積移送タイプ効率：90～95% | 拘束目標 |
| | | 特許申請10件以上 | 期待目標 |
| | 海水高圧ポンプ及び高圧循環増圧ポンプ | ポンプ効率：76～85% シリーズ化の開発を完了し、大量生産能力を構築する | 拘束目標 |
| | | 特許申請6件以上 | 期待目標 |
| | 海水膜用圧力容器 | 大口径、大開口の海水膜用圧力容器の産業化製造能力を構築する | 期待目標 |
| | | 特許申請3件以上 | 期待目標 |
| | 前処理海水膜ろ過ユニット | 出水側SDI ≤ 3 ；NTU ≤ 0.1 海水膜ろ過ユニットの産業生産能力を構築する | 拘束目標 |
| | | 特許申請6件以上 | 期待目標 |

| | | | |
|----|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| | 低温多重効用蒸留海水淡水化実証プロジェクト | 大規模化のための実証プロジェクト：1～2カ所 プロジェクト規模：5～10万ト/日 システム電力消費量<1.5kWh/ト 造水比：≥11 国産化率75%以上 | 拘束目標 |
| | | 特許申請8件以上 | 期待目標 |
| | 蒸留法海水淡水化伝熱材料・基幹部品 | 蒸留法海水淡水化伝熱材料・基幹部品の大量生産能力を構築する | 期待目標 |
| | | 特許申請6件以上 | 期待目標 |
| | 低温多重効用蒸発器 | 蒸発器等価直径≥8 国産化率>90% 大型装置の製造能力を構築する | 拘束目標 |
| | | 特許申請10件以上 | 期待目標 |
| | 新技術、新材料、新プロセス | 新技術、新材料、新プロセスのブレークスルーを達成し、海水淡水化のエネルギー消費量ならびに造水コストを20%以上低減させる | 拘束目標 |
| | 海水淡水化の関連技術基準 | 膜法：≥14；熱法≥6 | 期待目標 |
| 経済 | 設備製造企業（エンジニアリング会社） | 10社以上； 産業チェーン関連企業：50社 | 期待目標 |
| | 基幹部品・設備製造基地 | 10カ所以上 | 期待目標 |
| | 海水淡水化工業生産高 | 設備工業生産高：≥75億元 関連工業生産高：≥150億元 | 期待目標 |
| 社会 | 新規海水淡水化設備が給水量に占める割合 | 島嶼部の新規給水量：≥30% 沿海部の新規工業用水：≥30% 沿海部の水不足地区の新規給水量>10% | 期待目標 |
| そ | 技術イノベーション人 | 海水淡水化技術の研究開発・産業化応 | 期待目 |

| | | | |
|-----|-----------------|-------------------|------|
| その他 | 材 | 用イノベーション人材団体を構築する | 標 |
| | 産業技術イノベーション戦略連盟 | 2~3 機関 | 期待目標 |

【中国】【自動車】奇瑞汽車、リチウムイオン二次電池材料に新規投資

中国の自主ブランドメーカーの奇瑞汽車は8月23日、台湾の明基友達グループと合弁企業を設立し電気自動車向けのリチウムイオン二次電池材料であるセパレータを生産する、と発表した。両社は既に研究開発を始め、2012年内には量産体制を確立する計画である。

奇瑞汽車は中国の中堅自動車メーカーとして乗用車輸出では9年連続して1位を維持しており、近年は電気自動車、ハイブリッド自動車の研究開発と生産を積極的に進めている。明基友達は台湾の大手メーカーで、今回は傘下の明基材料が奇瑞汽車傘下の蕪湖奇瑞科技と50:50の出資比率で安徽省の蕪湖高新技術開発区に合弁会社を設立した。生産されたセパレータは奇瑞汽車と他社に供給する。

中国では動力電池と定置型デバイス用としてリチウムイオン二次電池産業への投資が活発に行われているが、負極材、正極材と比べ、セパレータの生産と研究開発は遅れており、日本と米国からの輸入が多い。今回の新規投資はセパレータ事業に奇瑞汽車が参入することで、次期自動車産業への戦略的な布陣を進めることになる。

【中国】【リサイクル】廃物資源化科学技術「第12次5ヵ年」規画を公表

科学技術部、国家發展改革委員会、工業・情報化部、環境保護部、住宅都市農村建設部、商務部、中国科学院は8月20日、同4月13日付けで「廃物資源化科学技術プロジェクト第12次5ヵ年特別規画」各省や自治区などの関係機関に通知したことを明らかにした。

それによると、「第12次5ヵ年」期間に再生資源や工業固体廃棄物、ゴミと汚泥などの汚染廃棄物を中心に再資源化を行うとともに、汚染抑制の関連技術の開発も加速し、技術革新の産業チェーンを構築する。

また同規画では、廃棄された非鉄金属や電気機械製品の再生産品や電子廃棄物、廃棄高分子材料などを再生資源としたうえで、工業固体廃棄物、ゴミ、汚泥などにかかわる再資源化技術の開発を重視する方針を示した。

【中国】【化学品規制】改正「危険化学品登記管理弁法」が施行

中国国家安全監督管理総局は2012年7月1日付で改正「危険化学品登記管理弁法」を公

布、8月1日から正式施行された。これをうけ、2002年10月8日付公布の現行「危険化学
品登記管理弁法」は廃止された。

新弁法は、2011年3月の「危険化学用品安全管理条例」の約9年ぶりの改正を受け、危険
化学用品登記制度の新基準を定めている。危険化学用品登記の義務を負う主体は、旧弁法では
中国国内で危険化学用品を生産、貯蔵及び一定量以上を使用する企業とされていたが、新弁法
では生産企業及び輸入企業に集約され、危険化学用品を貯蔵及び使用する企業は別途に導入
された危険化学用品安全許可制度による管理対象とされた。このほか、登記事項に関する規
定の詳細化や生産企業に対する24時間応急電話対応の義務の強化等が盛り込まれた。

【中国】【環境】主要業界に炭素排出データの提供を義務付け

中国国家発展改革委員会の解振華副主任は9月1日に開幕した「EARTH TEMPLE FORUM」
で、中国国内の炭素クレジット市場が徐々に確立しているとしたうえで、重点業界と企業
による温室効果ガス排出報告方式、排出量計算方法マニュアルなどを作成するとともに、
重点企業や政府関連機関のエネルギー消費をオンラインでモニタリングする体制の整備を
実施していることを明らかにした。

同副主任によると、今後、電力業界や鉄鋼業界、セメント、板ガラス、化学工業、非鉄
金属、航空業などの業界は、炭素排出データを提供しなければならない。

【中国】【年金】年金受給者1.8億人を超す

人力資源社会保障部の胡曉義副部长は9月3日、農村・都市住民社会年金保険制度シン
ポジウムで、今年8月末までに全国の年金受給者が1.8億人を超えたと発表した。受給者
のうち都市住民は1.16億人、退職者は0.7億人。9月3日付『新華網』が伝えた。

中国では、今年7月に全国全ての県級行政区が新型農村・都市住民社会年金保険制度を
開始した。同副部长によると、これは計画より8年早い実施で、農村・都市住民基本年金
保険制度の初期体系が基本的に構築された。中国政府は、新型農村・保険住民社会年金保
険への財政資金の投入を徐々に増やすことを計画している。

中国の年金給付開始年齢は法定の退職年齢（男性労働者60歳、女性管理職55歳、女性
労働者50歳）であり、納付実績が15年以上ある場合に給付が行われる。年金財源不足や
労働力不足から、人力資源社会保障部は定年退職年齢の引き上げを検討しているが、人民
網、騰訊網がネットユーザーに対してアンケートを行ったところ、90%以上が定年退職年齢
の引き上げに反対している。

アジア

【タイ】【環境】基準を超える汚染のため廃棄物埋立処分場が閉鎖

8月3日付現地英字紙『バンコク・ポスト』によると、チェチェンサオ県プレーン・ヤオ地区とパナム・サラカーン地区の化学品埋立処分場が、工場法および公共健康法に定められた基準を超える汚染を発生しているとして、県によって閉鎖された。

タイでの産業廃棄物処理に関する基準、手続等は、工業省公害管理局およびタイ工業団地公社（IEAT）によって明確に定められているが、一部では未だに不法投棄が行われている。

【ベトナム】【インフラ】ズンクワット港湾整備詳細設計を日系コンサルが受注

ベトナム初の石油精製コンビナートが操業を開始している中部クアンガイ省のズンクワットにおいて、ズンクワット港湾整備第2期の詳細計画を日建設計シビルが請け負うことになり、8月8日、同社とズンクワット経済特区当局との間で署名が行われた。

港湾第2期プロジェクトは、重工業地区（5,000ヘクタール）と関連裾野産業地区（2,000ヘクタール）を結び、原油、鉄鉱石、石炭などの輸送に使われる載貨重量25-30万トン級の船舶にも対応できる。ズンクワット経済特区では2015年までに130億ドルの投資を誘致する計画。